Working Paper Series

No. 25-01

September 2025

体制転換初期における転換プロセスの問題と課題

池本 修一

Research Institute of Economic Science

College of Economics, Nihon University

体制転換初期における転換プロセスの問題と課題＊

日本大学経済学部特任教授　池本修一

はじめに

体制転換プロセス初期においては改革の議論は主に経済分野で集中していた。政治分野は将来 EU 加盟を中欧諸国は前提としていたため、西欧の議会制民主主義制度におおむね転換するのが、EU の収斂条件にあるため、ある意味では自明のことと考えられていた。この政治分野に関しては別稿で議論したい。本論では約 35 年経過した経済分野に関して体制転換プロセスの初期段階における問題点と課題を考察する。

１.中欧の経済改革の主な障害

急進的改革（ショックセラピー）がロシア・中欧諸国へ導入された背景、内容については多くの論考があるが、チェコを除くと急進的経済改革の初期段階においてポーランド、ロシアでは大きな混乱が生じたことは知られている。本節では中欧における体制転換プロセスの問題点を整理する。

ロシア・中欧諸国は、経済改革に伴う多大な「痛み」を覚悟しなければならなかったが、それに加えて改革の初期条件は国内的には、①改革のノウハウの欠如、②経済状況の深刻化、③国内資本の極端な不足、④対外累積債務の増加などに加え、⑤コメコンの崩壊、⑥貿易のハードカレンシー決済への移行、⑦中欧諸国の対ソ（ロシア）輸入原油価格の上昇、⑧西側の経済支援スタンスの不統一、などの対外的な諸条件より、当初から経済改革が順調に進展する可能性は決して大きくなかったといえよう。さらに体制移行に伴う痛みは、改革が急進的であればあるほど大きくなることも改革前から予想されていた。

そこで急進的経済改革を実施した際に生じた諸障害について検討したい。

(1)経済改革への政治的社会的抵抗

急進的経済改革がポーランドやロシアで挫折した大きな要因は、改革に対する旧体制下の既得権益層（旧共産党幹部から年金生活者まで）の抵抗が予想以上に強いことがあげられる。特に改革初期段階でのポーランド、ロシアにおいて、①改革で既得権益を失う政府官僚、国有企業幹部などが一体となって改革に抵抗する、②インフレが深刻化するなかでの賃金抑制に抗議する労働者ストが断続的に発生する、③旧共産党勢力が多数を占めた国会でしばしば改革関連法案が否決される、④改革の中核を担うはずの与党グループが四分五裂してしまい改革を担う政治勢力が弱体

化する、などの問題が露呈した。

ポーランドやロシアでは、短期間で急進改革推進責任者（バルツェロヴィッチ・ポーランド蔵相、ガイダール・ロシア副首相）が更迭されるなど、急進的改革が短命に終わっている。長期にわたって政権を維持していたチェコのクラウス蔵相（当時、のちに首相、大統領）も 1997 年 11 月に辞任に追い込まれた。

さらに各国に共通する社会的問題であるが、旧社会主義体制下では共産党政権の批判と消費物資の品質が西側に劣ることに目をつぶれば、安定した生活が保障されていた。社会主義体制下では厳しい労働条件もなく、失業もなく、政府批判さえしなければ老後は年金で悠々自適の生活ができたのである。

しかし新体制下ではこういった「ぬるま湯」的生活は難しく、特に中高年にとっては共産党政権下での生活の復活を望む声が根強い。この草の根レベルまで浸透した独特の社会主義的価値観から派生する社会的抵抗は、急進的改革の「最大の敵」となる。

(2)国有企業私有化の困難性

急進的改革の「教祖」的存在であった当時ハーバード大学教授ジェフリー・サックスは、経済改革の究極的な目的は国有企業の私有化であると強調している。改革によって企業の存在自体も厳しい状況となる国有企業は、当然、急進的改革に対して抵抗する。ポーランドやロシアにおける国有企業私有化の進展は、遅々として進展しなかった。

社会主義経済体制から資本主義体制への体制移行のプロセスで、社会主義体制の基盤であった国有企業の私有化は必要不可欠であるものの、進展が遅かった。その背景には旧体制下では１産業または１製品につき１企業といった高度な独占体制が一般的であるため独占的国有企業の解体・私有化が、直接に一国の生産物の供給に資本主義体制方異なり大きく影響し、失業問題を含めて大きな社会問題となる点があげられる。

(3)産業政策の欠如

急進的改革は、原則的に「小さな国家」を目指すために、政府主導の産業政策を改革の最重要課題として位置づけていない。改革を支援するＩＭＦも同様である。旧態依然とした国有企業のリストラは容易ではなく、こうした状況が長く続けば、一国の生産基盤を崩壊させる要因となる。さらに産業政策欠如のまま国有企業を放置した結果としての工業生産の急減は、経済改革自体を頓挫させることとなり、急

進的改革に固有の問題である産業政策の欠如が結果的に経済改革推進の障害となるジレンマを孕んでいる。

(4) ＩＭＦのスタンス

ロシア・中欧諸国に対する西側先進国の経済支援は、一般的に各国とＩＭＦの改革に関する合意が前提となっている。ＩＭＦの改革路線は、各国の固有性や政府の役割を次第に認めるようになったものの、現在まで一貫してこれまでの原則（たとえば市場重視）を変更していない。しかし各国には固有の歴史・文化があり、ＩＭＦ流の画一的な改革路線の応用は現実的であるとはいえない。したがってＩＭＦ流の改革を実施できなければ支援しないとする「コンディショナリティー」の抜本的見直しが必要であろう。

このような急進的改革の障害のため、急進的経済改革は、導入初期段階でチェコ以外の国でつまずく結果となった。この経済改革失敗のメカニズムをまとめてみると以下の通りとなる。

急進的経済改革失敗へのシナリオ

経済改革の成功のためには首尾一貫した抜本的導入・実施が不可欠
↓
しかし「民主化」によって改革反対勢力からの圧力が絶えず存在
↓
そのため改革が部分的に修正される（妥協）
↓
したがって経済改革が中途半端なものとなる
↓
最終的に改革失敗に至る

〈注〉筆者作成

サックス・ハーバード大教授はこのメカニズムをかの有名な「アルゼンチンの罠」と名付けている。

２.経済改革の初期条件

一方、チェコ（旧チェコスロヴァキア）では 1990 年から 1997 年まで、一貫して急進的経済改革が実施されていた。９７年半ばに、経常収支赤字、経済パフォーマンスの悪化にも関わらず為替レートを事実上固定化していたために通貨危機を招来したが、それ以前のチェコの経済改革に対してＩＭＦ・世銀など欧米の評価は高かった。その理由は以下のように考えられる。

(1)政治的安定

ポーランドやロシアと異なって、旧チェコスロヴァキアではクラウス蔵相（現チェコ共和国首相）の強いリーダーシップが存在していた。かれは優秀な政治家であると同時にマクロ経済に精通したチェコを代表するエコノミストでもある。そのため自ら信じた経済理念に基づいて活動し、周りの雑音に左右されなかった。こうした頑固さは反対勢力の恰好の攻撃材料となるが、強い信念に基づいた首尾一貫した改革に２０から４０代の国民の強い支持があった。こうしたことから革命や改革時にはポピュリストよりも、時には妥協しない強いリーダーが必要と思われる。

(2)優秀な経済官僚

大蔵省、経済省、私有化省など改革の中核となる省の大臣に優秀なエコノミストを配置し、かつ大きな失政がない。クラウスは主要閣僚を気心の知れた優秀なエコノミストで固めて、ロシアのような政府内の対立を極力抑えた。

(3)国民の高度な知的水準

経済改革は決してバラ色のものではなく、「痛み」を伴うものであることを国民が理解している。さらに同国で実施された急進的私有化政策であるクーポン方式について、多少の戸惑いがあったものの、大部分の国民がクーポン方式の目的、手順などの関する政府のＰＲを短期間に理解したことが大きい。

(4)周到な経済政策

ポーランド、ロシアともに改革の第１段階として価格の自由化を実施した。そのためハイパーインフレが生じ、国民の間に改革への不満が広まった。チェコでは２年にわたって段階的に２回に分けて価格の自由化を実施したため、大きな混乱は生じなかった。

(5)伝統的なマクロバランスの安定

他の諸国と比較して、旧体制下でのインフレ、モノ不足、累積債務の程度が小さく、結果的に、経済改革における大きな混乱を防ぐこととなった。

以上のように、ロシア・中欧おいて画一的な急進的改革の導入・実施が如何に困難であるかこれまでの筆者の論文などで検討してきた。当然ながら画一的なＩＭＦ流の改革の見直しが必要であるが、各国が試行錯誤を重ねながら各国固有の改革路線を作り上げる以外に方法はないと思われる。

また世界銀行の 1996 年版世界開発報告が指摘しているように、 経済改革進展の初期条件を①政府の行政能力が高いこと、②市場経済に距離的に近いこと、③社会が市場プロセスをよく記憶していること､④西ヨーロッパへの統合(ここではＥＵ)を強く望んであること、をあげているが、これはまさしくチェコをはじめとする中欧がこれらの条件に合致している。

３．経済改革の障害

これまで急進的改革(ショックセラピー)がロシア･中欧諸国へ導入された背景、内容について論じてきたが、チェコを除くと急進的経済改革の初期段階においてポーランド、ロシアでは大きな混乱が生じた。

ロシア・中欧諸国は、経済改革に伴う多大な「痛み」を覚悟しなければならなかったが、それに加えて改革の初期条件は国内的には、①改革のノウハウの欠如、②経済状況の深刻化、③国内資本の極端な不足、④対外累積債務の増加などに加え、⑤コメコンの崩壊､⑥貿易のハードカレンシー決済への移行､⑦中欧諸国の対ソ(ロシア) 輸入原油価格の上昇、⑧西側の経済支援スタンスの不統一、などの対外的な諸条件より、当初から経済改革が順調に進展する可能性は大きくなかったといえよう。さらに体制移行に伴う痛みは、改革が急進的であればあるほど大きくなることも確かである。

そこで急進的経済改革を実施した際に生じた諸障害について検討したい。

(1)経済改革への政治的社会的抵抗

急進的経済改革がポーランドやロシアで挫折した大きな要因は、改革に対する旧体制下の既得権益層（旧共産党幹部から年金生活者まで）の抵抗が予想以上に強いことがあげられる。特に改革初期段階でのポーランド、ロシアにおいて、①改革で

既得権益を失う政府官僚、国有企業幹部などが一体となって改革に抵抗する、②インフレが深刻化するなかでの賃金抑制に抗議する労働者ストが断続的に発生する、③旧共産党勢力が多数を占めた国会でしばしば改革関連法案が否決される、④改革の中核を担うはずの与党グループが四分五裂してしまい改革を担う政治勢力が弱体化する、などの問題が露呈した。

ポーランドやロシアでは、短期間で急進改革推進責任者（ポーランドのバルツェロヴィッチ、ロシアのガイダル）が更迭されるなど、急進的改革が短命に終わっている。長期にわたって政権を維持していたクラウスも 1997 年 11 月に首相辞任に追い込まれた。

さらに各国に共通する社会的問題であるが、旧社会主義体制下では共産党政権の批判と消費物資の品質が西側に劣ることに目をつぶれば、安定した生活が保障されていた。社会主義体制下では厳しい労働条件もなく、失業もなく、政府批判さえしなければ老後は年金で悠々自適の生活ができたのである。

しかし新体制下ではこういった「ぬるま湯」的生活は難しく、特に中高年にとっては共産党政権下での生活の復活を望む声が根強い。この草の根レベルまで浸透した社会主義的価値観から派生する社会的抵抗は、急進的改革の「最大の敵」となる。

(2)国有企業私有化の困難性

急進的改革の「教祖」的存在であったサックスは、経済改革の究極的な目的は国有企業の私有化であると強調している。改革によって企業の存在自体も厳しい状況となる国有企業は、当然、急進的改革に対して抵抗する。実際、ポーランドやロシアにおける国有企業私有化の進展は遅々としていた。

社会主義経済体制から資本主義体制への体制移行のプロセスで、社会主義体制の基盤であった国有企業の私有化は必要不可欠であるものの、進展が遅い。その背景には旧体制下では１産業または１製品につき１企業といった高度な独占体制が一般的であるため独占的国有企業の解体・私有化が、直接に一国の生産物の供給に影響し、失業問題を含めて大きな社会問題となる点があげられる。

(3)産業政策の欠如

急進的改革は、原則的に「小さな国家」を目指すために、政府主導の産業政策を改革の最重要課題として位置づけていない。改革を支援するＩＭＦも同様である。旧態依然とした国有企業のリストラは容易ではなく、こうした状況が長く続けば、一国の生産基盤を崩壊させる要因となる。さらに産業政策欠如のまま国有企業を放置した結果としての工業生産の急減は、経済改革自体を頓挫させることとなり、急

進的改革に固有の問題である産業政策の欠如が結果的に経済改革推進の障害となるジレンマを孕んでいる。

(4) ＩＭＦのスタンス

前述のようにロシア・中欧諸国に対する西側先進国の経済支援は、各国とＩＭＦの改革に関する合意が前提となっている。ＩＭＦの改革路線は、７章で検討したように、各国の固有性や政府の役割を次第に認めるようになったものの、現在まで一貫してこれまでの原則（たとえば市場重視）を変更していない。しかし各国には固有の歴史・文化があり、ＩＭＦ流の画一的な改革路線の応用は現実的であるとはいえない。したがってＩＭＦ流の改革を実施できなければ支援しないとする「コンディショナリティー」の抜本的見直しが必要であろう。

急進的経済改革失敗へのシナリオ

経済改革の成功のためには首尾一貫した抜本的導入・実施が不可欠
↓
しかし「民主化」によって改革反対勢力からの圧力が絶えず存在
↓
そのため改革が部分的に修正される（妥協）
↓
したがって経済改革が中途半端なものとなる
↓
最終的に改革失敗に至る

このような急進的改革の障害のため、急進的経済改革は、導入初期段階でチェコ以外の国でつまずく結果となった。この経済改革失敗のメカニズムをまとめてみると上記の通りとなる。

サックス・ハーバード大教授はこのメカニズムを「アルゼンチンの罠」と名付けている。

４．経済改革の初期条件

一方、チェコ（旧チェコスロヴァキア）では 1990 年から 1997 年まで、一貫して急進的経済改革が実施されていた。９７年半ばに、経常収支赤字、経済パフォーマンスの悪化にも関わらず為替レートを事実上固定化していたために通貨危機を招来したが、それ以前のチェコの経済改革に対してＩＭＦ・世銀など欧米の評価は高かった。その理由は以下のように考えられる。

(1)政治的安定

ポーランドやロシアと異なって、旧チェコスロヴァキアではクラウス蔵相（のちのチェコ共和国首相、大統領）の強いリーダーシップが存在していた。かれは優秀な政治家であると同時にマクロ経済に精通したチェコを代表するエコノミストでもある。そのため自ら信じた経済理念に基づいて活動し、周りの雑音に左右されなかった。こうした頑固さは反対勢力の恰好の攻撃材料となるが、強い信念に基づいた首尾一貫した改革に２０から４０代の国民の強い支持があった。革命や改革時にはポピュリストよりも、時には妥協しない強いリーダーが必要となるやもしれない。

(2)優秀な経済官僚

大蔵省、経済省、私有化省など改革の中核となる省の大臣に優秀なエコノミストを配置し、かつ大きな失政がない。クラウスは主要閣僚を気心の知れた優秀なエコノミストで固めて、ロシアのような政府内の対立を極力抑えた。

(3)国民の高度な知的水準

経済改革は決してバラ色のものではなく、「痛み」を伴うものであることを国民が理解している。さらに同国で実施された急進的私有化政策であるクーポン方式について、多少の戸惑いがあったものの、大部分の国民がクーポン方式の目的、手順などの関する政府のＰＲを短期間に理解したことが大きい。

(4)周到な経済政策

ポーランド、ロシアともに改革の第１段階として価格の自由化を実施した。そのためハイパーインフレが生じ、国民の間に改革への不満が広まった。チェコでは２年にわたって段階的に２回に分けて価格の自由化を実施したため、大きな混乱は生じなかった。

(5)伝統的なマクロバランスの安定

他の諸国と比較して、旧体制下でのインフレ、モノ不足、累積債務の程度が小さく、結果的に、経済改革における大きな混乱を防ぐこととなった。

以上のように、ロシア・中欧おいて画一的な急進的改革の導入・実施が如何に困難であるか検討してきた。当然ながら画一的なＩＭＦ流の改革の見直しが必要であるが、各国が試行錯誤を重ねながら各国固有の改革路線を作り上げる以外に方法はないと思われる。さらにチェコの経験から、経済改革を成功させる条件がさらにチェコの経験は、チェコだけでなく、ひろく他の移行国に適応可能なものであると思われる。

また世界銀行の 1996 年版世界開発報告が指摘しているように、 経済改革進展の初期条件を①政府の行政能力が高いこと、②市場経済に距離的に近いこと、③社会が市場プロセスをよく記憶していること､④西ヨーロッパへの統合(ここではＥＵ)を強く望んであること、をあげているが、これはまさしくチェコをはじめとする中欧がこれらの条件に合致している。

５．市場の生成過程

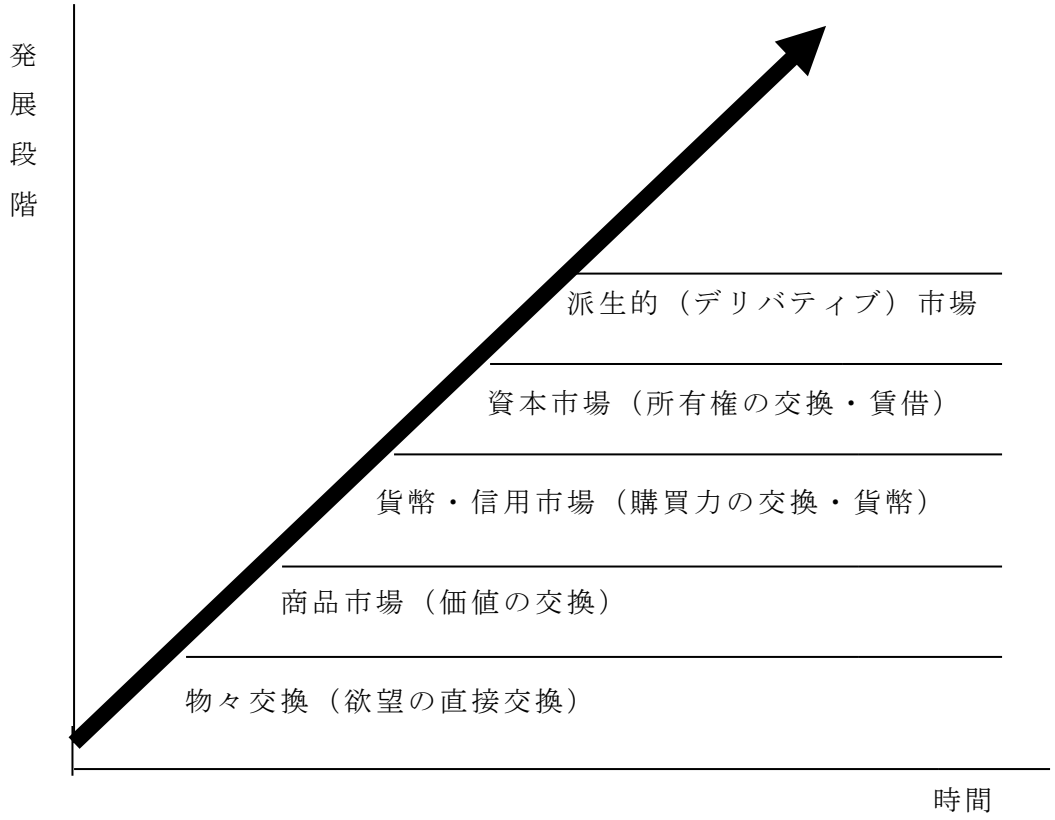
体制移行が「資本主義化」「市場経済化」などとよばれているが、いうまでもなく社会主義から資本主義体制への移行は、単に市場メカニズムを「用具」として各国の経済システムに組み込むことではない。この発想は、80 年代のハンガリーにおいて社会主義経済システム内に、消費財市場などを対象に限定的に市場メカニズムを導入しようとするもので、これは一般的に「用具主義」といわれている。ゴルバチョフが推進していたペレストロイカも、社会主義体制を維持しながら一部市場メカニズムを導入した改革案であったが、旧ソ連、東欧において一部分だけの導入が結果的に経済メカニズム活性化につながらなかったとは、これまでの歴史が証明している。

したがってここでの市場経済化は、事実上「資本主義化」と同義と考えて検討したい。資本主義と市場の関係に関しては、ブローデル流に「資本主義」を「市場経済」の上に位置する独立した「上部構造」とみなし、資本主義を、最上部の構造として、その下には市場経済が広がり、さらにその下には非市場経済型の経済を含む日常性の構造あるいは物質文明が存在し、それぞれ異なる歴史的時間に沿って変化していくものとしたい。

ところで市場の機能については、ハイエクが指摘したように、①情報処理、②利

害調節、③選択・淘汰の３つの機能があるといわれている。その中でも基本的な機能である交換行為は、市場メカニズムを通じて行われ、物々交換という原始的形態から、貨幣を媒介とする商品交換形態、貨幣自体または貨幣派性的商品の交換形態までさまざまな段階がある。マルクス経済学の宇野理論を引用するまでもなく、近代経済学の立場からも多くの研究者による市場の発展段階への言及がある。

市場の自生的発展段階プロセス



〈注〉筆者作成

たとえば盛田はこうした市場発展のプロセスを、①物々交換、②商品市場（価値の交換）、③貨幣・信用市場（購買力の交換･貸借）、④資本市場（所有権の交換・貸借）、⑤将来市場：派生的商品市場（リスクの交換）と描いて、上記のように論じる。

市場の垂直的発展は、資本主義経済そのものの発展に対応していく。商品市場の発展は貨幣の賃借関係を制御する貨幣市場を必要とする。貨幣市場の発展は、さまざまな信用手段を想像することになり、単なるお金の貸し借りを超えた信用授受の

市場を発展させていく。信用市場の拡大は、今度は、より大量の資金を扱う信用市場を必要とするようになり、それが証券市場のような資本市場を生み出すことになる。資本市場は企業の所有権そのものを商品とし、資本市場の発展は、資本取引、為替取引におけるリスクを商品として対象を広げる。

このような市場の発展プロセスは、自己創出的、自己発展的であり、各発展段階で市場は自己を組織化し、自己再生・発展的な機能を持つようになる。こうした市場に対する見方は、盛田だけでなく、自己組織的市場論の佐伯や複雑系経済学の塩沢にも共通している。加えて、最近の開発経済学でも、エヴァンズ等が論じる「市場は常にさまざまな価値観を持った個人的な諸関係から成る文化的理解および社会的ネットワークの双方を含むマトリックスの中に埋め込まれている」という見解に、筆者も立つこととしたい。

６.体制移行の到達度

市場の生成・発展のプロセスを（①物々交換、②商品市場（価値の交換、③貨幣・信用市場（購買力の交換･貸借、④資本市場（所有権の交換・貸借、⑤将来市場：派生的商品市場（リスクの交換））とするならば、ＩＭＦ･世銀や移行国の急進改革派が主張する全市場の全面的導入策には、当初から現実的に無理があったといって過言ではなかろう。数年という期間内でのシークエンシーがあるものの、いわゆる世銀の改革パッケージ導入スケジュールは、実施から 10 年以上経過した現在では、非現実的なものとなっている。

ところで移行の発展段階に関しては、欧州復興開発銀行のリストが有名である。このリストは移行国全体の市場経済化の到達点を概観するには有益であるが、この指標が画一的で実状を反映していないという批判があるものの、移行国全体の改革進捗度がサーベイできる。このなかでもチェコ、ポーランド、ハンガリーはすでにＯＥＣＤに加盟し、ＥＵ加盟交渉も後半戦に入り、移行はほぼ終了したといえる。しかしながらこうした基準が、一般論として、かならずしも実態を反映したものとは言い難い。商品市場の発展などに問題はないが、資本市場の発展や私有化の進捗度は、数字で実態を反映させるのはかなり困難であろう。たとえば私有化企業の数や割合で私有化進捗度は､法的な意味での私有化度は判明するが､各企業内の実態、すなわちコーポレートガバナンスやリストラの内容はなかなか把握できないからである。

またロシア中欧の専門家西村可明は、供給サイドの問題すなわち国有企業の私有化やリストラが予想以上に進展しておらず、資本市場などの未整備のまま、先進資

本主義諸国と同様の政策と評価基準で、移行国経済を評価することに懸念を示している。
さらに西村は、上記のリストについて以下のように批判している。
(1) 各国の初期条件の相違が考慮されていないため、各国の絶対的進捗度がわからない。ロシアの初期条件と中欧のそれとでは、かなりの「差異」があり、同一の基準で判断できない。
(2) GDP に占める私的セクターの比重ではチェコが発展しているかに見えるが、チェコでは大衆私有化によって法的に所有権の移転が進んではいるものの、企業リストラなどの問題が積み残されている。それよりもたとえばハンガリーでは 1968 年以降の経済改革によって、私的セクターの内実が豊かである。これが指標であらわれない。
(3) こうした通知票方式では各国の市場経済の機能メカニズムが明らかにされない。各国の市場経済は成立したのか、それはどのような意味においてか、他国とどう違うのかが明らかとなっていない。

しかしながら西村が言うように、移行全体をサーベイするレベルに限ってみれば、発展段階は２段階に分けられるのではなかろうか。ロシアや中欧諸国では、マクロ経済の慢性的な超過需要状態、計画経済システムの解体、コメコン体制の崩壊などの構造的要因によって、移行初期段階で経済のリセッションが生じた。体制移行の第１段階では、マクロ経済安定化と市場経済制度化が主な政策目標であった。具体的には緊縮マクロ経済政策による経済安定化、通貨制度の創設、国有企業の私有化、資本市場の創設、経済関連法案の整備など制度作りが行われた。ロシア、中欧諸国では、上記のような政策の実施がおおむね終了し、現在上記の第１段階（初期段階）の特色が消滅しつつあり、各国によって進捗差があるものの、移行第２段階に「すでに入った」または「入りつつある」状態であろうと思われる。

体制移行第２段階は、超過需要の抑制、生産減少の底うちするなどマクロ経済が安定し、市場経済の基盤も一応整備された段階で、経済を持続的な拡大・成長に導き、世界経済への統合をめざす局面である。それは市場経済に適応した、企業、家計などの自律的な活動による市場メカニズムを通じた成長が緊要となる。これは移行第１段階に創設された諸制度、諸組織が市場経済において果たすべき機能を真に発揮するようにすることであろう。ロシアのようにこうした諸制度は創設されたものの、中身が伴わないままでは、第２段階に入ったとしても、長期的な持続的成長は望めないしいまだ抜本的構造改革は行われていない。また世界経済全体がグローバリゼーションの波に洗われ、各国が諸外国との貿易・投資の相互依存の網の目の

なかで自国の経済活動を行っている現在、移行国は貿易・投資による経済厚生の最大化のために、世界経済への統合が経済成長と不可分な政策といえよう。

上記のような持続的成長を実現するためには、その成長基盤として①マクロ経済の安定化、②市場経済に適合した企業行動、③生産要素市場（労働市場、資本市場）が市場調整機能を発揮すること、がとりわけ重要である。成長のために重要な要素となる投資の促進のためには、マクロ経済が安定している中で、企業が市場経済の主体として経済合理的な行動をとることが重要である。また資本市場が機能し、より期待収益率の高い投資に資金が供給されなければ、投資は促進されない。

移行国は上記の基盤を確固とするために、①マクロ経済の安定化を一層確実なものとし、自国通貨の信任を高め、②ハードな予算制約に依拠した規律ある企業行動のために、企業の財務状況を明確化し、不良債権の処理を促進する施策をとり、③投資の促進のために、マクロ経済の安定化を含め、投資リスクを高めている諸要因の改善を図る、などの政策実行が期待される。

最後に世界経済への統合に関して、対外開放政策（自由化）を規制なしに実施した場合、国際マネー市場の荒波にもろにかぶる危険性があり、実際に 1997 年のチェコやタイでは通貨危機が発生している。この危険性を大野は①国際金融システムに内在する不安定性（乱高下、バブルなど）、②政策の小さな失敗が大きな混乱に波及する可能性、③国際的伝染効果、などを指摘している。

経済運営が良好な時は大量のマネーが流入するが、経済が悪化した場合や風説の流布などによっても、こうしたマネーは即座に引き揚げを開始する。さらに国際マネー市場と一国の経済政策の関連も留意しなければならない。すなわちデリバティブ取引では、実物通貨がなくても売買取引が可能であるため、政府が国際マネー市場に介入したり、金融機関に通貨取引制限を課したとしても、それにかかわりなくデリバティブ取引が続行される可能性がある。チェコの通貨危機は、国際マネー市場と中央銀行との「戦い」で中央銀行が敗北した結果といわれている。これと対照的に、ロシアでは 1998 年 8 月の通貨危機によって、大手ヘッジファンドなどが巨額の損失を出したといわれている。

７．基層文化と社会変動

これまでも社会主義体制を研究する際に、各国各地域の文化や歴史的固有性を考慮した政治文化論や文化人類学などのアプローチがあった。そのなかでも政治文化論は 1970 年代後半から欧米で盛んに研究されはじめた。や 緊張関係のなかで比較的安定したシステムが、ある臨界点（閾値）を超えると地滑り的な変動をもたらす

という考えは、文化人類学など他の学問領域でもみられるが、留意点は、後述する比較制度分析とかなり重なるものがあることである。

ここで政治文化論を論じた理由は、政治文化論の問題提起と同様のことが、移行経済領域でもいえるからである。すなわち、なぜ同じような急進的改革を採用したのにある国では大混乱になり、一方で比較的成功した国が存在するのか、なぜハンガリーはショックセラピーを採用しないのか、なぜ同じ大衆私有化でも、各国で株式所有構造が異なるのか、なぜロシアの国有企業改革が進展しないのか、など枚挙にいとまがない。

それはいうまでもなく各国固有の歴史や文化があるからである。そのために各国ごとの移行プロセスが存在する。文化人類学や政治文化論では、この領域を伝統的部分や伝統文化とよばれ。ブローデル流にいえば日常性あるいは物質文明の領域となる。大野は「市場移行戦略」で、各国のこうした部分を基層とよんでいる。

もちろん、この伝統的文化（基層）は各国固有のものであるが、社会主義体制との関係では、中欧と旧ソ連とでは若干条件が異なるのではなかろうか。政治文化論でも、80 年間、3 世代にわたって社会主義社会で生活した旧ソ連の人々と、40 年間の経験、いまだ市場経済の記憶が社会にある中欧とは、移行プロセスでも、大きな差異が生じてもおかしくない。中欧と比較して、相対的ではあるが、旧ソ連では伝統的文化のなかに社会主義的文化が大きな割合を占めているのである。したがって政策部分の技術的な比較は移行国全体で可能と思われるが、構造改革の部分とりわけ人間の営みが有機体の如く集まった国有企業や社会主義特有の組織の改編問題および私有化に関する分析に関しては容易ではない。ロシアに関してはことさらであろう。

ここでブローデル流に整理してみよう。ブローデルは資本主義や市場経済が物質文明と呼ばれる伝統文化（基層）の上に成立していると考えている。旧ソ連や東欧諸国にこれを適応させると以下のような図になるのではないか。

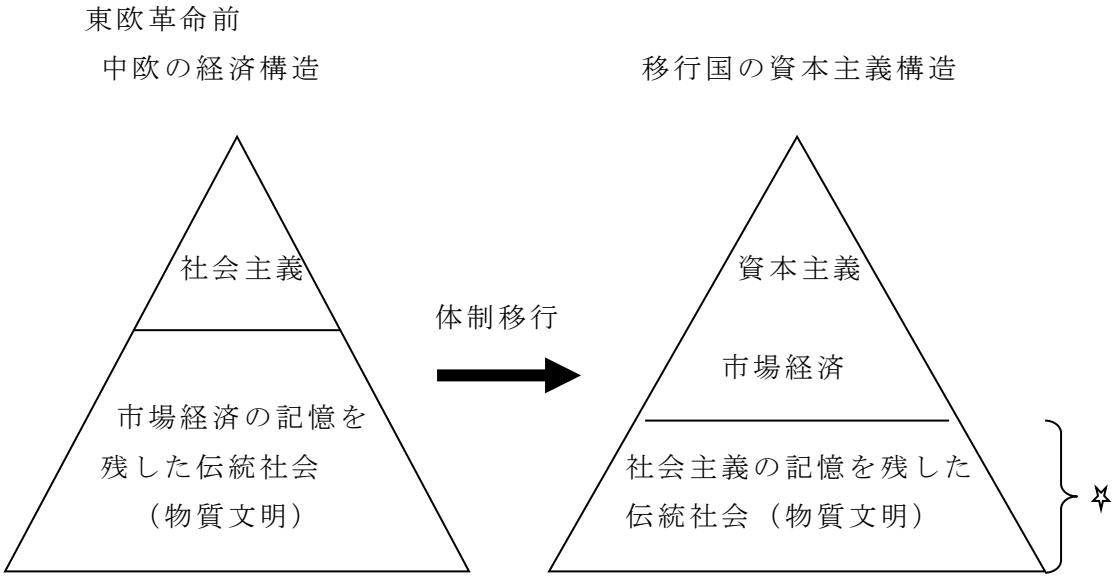
市場経済化が進展するなか、西村はロシア経済の不可解な現象を以下のようにまとめた。専門家でさえ、ロシアの特殊現象の解明が困難だというのだ。

(1)　ロシアは市場経済の努力をしているのに、バーター取引が発展し、そこでは同一商品に多数の価格が設定されている。

(2)　赤字企業が相当数存在し、ますます期限超過債務が膨張しているにもかかわらず、企業倒産･破産が微々たる数にすぎない。

(3)　工業生産高が半分以下に下落したにもかかわらず、失業率は一桁代にとどまっている。

(4)　私有化企業の経営者は、利潤最大化ではなく旧態依然とした雇用と生産高維持を主目的に活動している。



（注）ロシアは中欧に比較して伝統社会の部分のなかで社会主義の要素が大きいと考えられる

(5)　市民のタンス預金は巨額に達しているのに、商業銀行への預金が少なく、商業銀行は貯蓄と投資を仲介できない。
(6)　大衆私有化を実施し、資本市場を創設したにもかかわらず、証券市場における株式取引額はわずかである。
(7)　税金がきちんと集められない。

これを西村はロシアの７不思議とよぶ。

この指摘はロシアの基層部分の社会主義システムが、数年にわたる改革にもかかわらず変化をなかなか受けつけない「堅固な核」が存在することを示唆している。とりわけ貨幣による取引より、物による取引が主であった旧システムの遺産が色濃く残存していると思われる。

８.移行経済と比較制度分析

比較経済体制論のなかで、90 年代に入って注目されている比較制度分析は、さまざまな社会の固有性を包含した制度の組み合わせによって、1 つのシステムが構成されているという。共産党一党独裁、集権的計画経済システム、生産手段の国家所

有、手厚い社会保障制度、量的生産システム、コメコン体制、などが東欧革命前の社会主義体制下の「制度」とみなすことができる。

これらの制度が互いに依存し補完しあいながら、社会主義体制が存続してきた。社会主義体制が続くほど、換言すれば制度補完関係が長期間続くほど、「制度的補完関係」はますます強化されることになる。80 年続いたロシアの社会主義体制は、その点で極めて強固な制度を有している。こうした比較制度分析アプローチは、上述の政治文化論アプローチと重なる部分が多いように思われる。制度をサブシステムに置き換えれば、基本的に政治文化論と同じである。

さて制度的補完性の重要な特徴は、制度を大きく変更することの難しさである。１つ１つの仕組みが相互に複雑に関わっているので、１つの制度だけを変えようとしてもほかの制度がネックになって動かない。別の視点からみれば、制度的補完性は社会の安定要因としての機能を果たしてきたことになる。もちろん経済環境や社会環境の中で、たとえばロシアの諸制度は変化してきてはいるが、それはあくまでも全体の安定の中での漸進的な変化なのである。

現在のロシアにおいて、さまざまな問題に直面しながらも、市場経済化でこれまでの補完性が表面上解体されているにもかかわらず、日々の営みが何ら支障なくおこなわれているのは、長い間に培われてきた社会のもつ安定性と旧式に取って代わる市場メカニズムでない「旧式の擬似的な補完性」によるものであると考えられる。これは強固な旧制度の「慣性」とも考えられる。

しかし、制度的補完性は、もう一つの重要な特徴がある。それは制度の持っている不均衡の状態がいったんある臨界点（閾値）を越えたとき、その制度は大きく崩れ始めるということである。複雑な補完関係で結ばれているために、社会のある部分で起こった大きな変化が、ほかの分野にも波及して制度の大きな変更を余儀なくさせるのである。

制度的補完性が社会の変化を妨げる障害であるのと同じ意味で、制度的補完性の下での臨界点を越えた大きな変化は制度の本格的な改革の原動力となる。長い時間をかけて形成された、高度な補完性を持った制度を改革するとなると、一度限りの改革案でうまくいくはずはない。それからじっくり時間をかけて細かくフォローアップしていく必要があると考える。この考え方によれば、ロシアでも抜本的な改革が必要とされるが、大衆私有化という大手術によって予想と大きくかけ離れた結果をもたらして擬似的私企業に結果的に転換してしまった場合、これらの企業改革はより一層大きな困難を伴うであろう。ショックセラピーという大手術が必ずしも最善であるとは限らない。

９.小括

体制移行はソ連の７月革命などと並ぶ壮大な実験であり、諸政策がつねに成功するとは限らないが、もし失政が続けば国民生活に大打撃を与えることになる。美しい理念や経済理論に固執してはならないと思われる。失政を最小限にとどめるためには各国固有の諸条件を見極める必要があろう。比較制度分析のタームを借りれば、どのような制度が存在し、どのような制度補完性があるのか、そしてそれらがどれだけ強固であるのかなどを分析する必要があろう。このような課題を踏まえて、急進的改革の是非、タイミング、シークエンシーなどを検討しなければならない。

東欧革命 1989 年がはじまってすでに 30 年以上が経過し、移行は後期段階すなわち産業構造の改革、企業リストラなど制度改革とミクロレベルでの改革が焦点となる。移行国が持続的な経済成長を実現するためには、①マクロ経済安定化を維持しながら、②企業の「実質的」な私有化やリストラを実施するとともに、③とりわけ資本市場の整備が必要となる。

さらに今後、留意しなければならない課題の一つが、グロバル化の中での国際金融の動きであろう。確かに投機家は、経済の弱点を鋭く見抜き、容赦なく襲うものであるが、必ずしも均衡点（臨界点）で投資行動を停止するとは限らず、投機が集中すれば、臨界点を超えたかれらの行動のために、経済を破綻させることも十分に考えられる。チェコでも、1997 年にはロンドン市場におけるコルナの売りオプションの流れに通貨当局は抗しきれず、完全変動相場制への移行を余儀なくされている。世界を席巻しているマネーの動きと一国の経済政策との関係を見直す必要があろう。時間をかけて輸出振興産業などを育成しても、マネーの動きによって一瞬のうちにこうした努力が無駄になる可能性があると思われる。

あとがきにかえて

1989 年 11 月、プラハで「ビロード革命」に偶然遭遇した。自由と民主主義を叫ぶ市民の熱狂的な姿が目に焼き付いている。あれから約 35 年経過したプラハは、空港は明るく再建され、商店、車、電車や市民の服装など目に入る光景はずいぶん西欧の都市に近づいているように思われた。

久しぶりに会ったかつての反体制派知識人は、資本市場での混乱、さまざまな政財界のスキャンダルなど昨今のモラルの低下を嘆いて「昔のほうが生活は厳しかったが良かった面もある」と述べた。昔は厳しい生活の中、それを我慢すればいつか

もっとすばらしい体制がやって来るという共同幻想があったという。もう一度「プラハの春」がやってくるという思いであろう。

はからずもビロード革命によって共産党政権が崩壊し、かれらが思い描いていた自由と民主主義が「やってきた」のであるが、現実はモノがあふれていても生活にゆとりは生まれない。体制移行のスピードについて行けず、時間の経過が早く感じる人々も多い。年金生活者は特にそう思っているのであろう。もちろん人権を抑圧した旧体制へそのまま逆行したほうが良いと思っている人々は多くない。しかしながら時間が止まったようなのんびりした生活をなつかしむ人々は多い。こうした不満がポピュリズムを徐々に醸成させハンガリーのオルバン首相やチェコの　　が政界に登場する。

資本主義は東欧革命後、これらの地域に瞬く間に侵食していった。時には国民生活を向上させるのに寄与し、時には伝統的生活を破壊する。体制移行プロセスをかえりみて、市場とは何か、資本主義とは何か、かつての社会主義とは何か、国家の役割とは何か、など社会科学の根源に関わる諸問題を再検討する必要性を感じざるを得ないのは筆者だけであろうか。

ハイエクのいう発見のプロセスとしての市場機能の重要性を我々は検討してきた。この試行錯誤のプロセスという考え方は、きわめて重要な意味を持つと思われる。それは現場でいろいろな試みがおこなわれ、その中からよいものが選択されていくプロセスであり、そうしたプロセスを積み重ねていって、最終的にシステム全体が改良されていくからである。ここに市場の生命力があるのだろう。

この点に関して、社会学者の吉田民人は、興味深い指摘をしている。吉田は、まずなぜ市場メカニズムが、社会主義経済体制崩壊後に「万能薬」とみなされるようになったのだろうか。なぜ市場が有機体のように自己再生的、自己組織的なのだろうか、と問題提起する。

吉田は、人間の進化が、さまざまな事前選択、事後選択、自然選択の 3 重の選択過程のなかで進んできているとして論を進める。社会主義体制が崩壊して市場が「勝利」したとの見解に対して、市場に比べ社会主義経済がわずかな「選択過程」であったために破綻したのだと論じている。

吉田によると、社会主義に関しては、まず社会主義経済計算論争のステップを「事前の選択」であるとみなしている。その後どこかに事件的に「パイロット社会主義国」をつくる。そこではソ連型社会主義、市場社会主義、自主管理社会主義などを実験する。そこでどのような社会主義が機能するのか選択する、これを「事後選択」とみなす。しかしながらこうした事後選択のための実験は現実にはできなかった。

であるから社会主義に関しては試行錯誤のプロセスが十分でなかったという。

これに対して市場メカニズムは、人類の歴史の中で何度となく選択を繰り返されて、数限りない選択過程の結果定着したものと吉田は結論づける。人類の進化は、こうした選択過程の連続の過程であり、すべての人間の営みはこの選択過程を充実させることが重要であるという。社会主義経済は、限りある選択の結果、「棄却」された一つの実験にすぎないと結論づける。吉田は、試行錯誤のプロセスの決定的重要性を以上のように論じている。

こうした考え方によれば、体制移行など抜本的改革のプロセスにおいては、大胆に新しい挑戦をすること、そうした多くの実験の中から成功を摘み取り、失敗からのロスを最小化することが重要であるのだ。しかしながらこれまでも繰り返し論じたように、各国の固有性を考慮した対処法が不可欠であろう。ロシアや現在の日本のように、長い間続いた安定的な制度を見直すには、こうした知恵を伴う改革が必要ではなかろうか。

そして体制移行は、市場経済化、資本主義化の過程で国家の役割の再検討も促した。 櫻井は、市場、資本主義と国家との関係を以下のように論じている。

市場主義的な経済システムは、決して「自由」な競争を前提とするものではなく、共同体と共同体を横断し、外部との「交通」へと向かう資本主義の運動を市場システムという閉ざされた空間へと閉鎖し、囲い込むことによって成立しているのである。・・・無限の自己増殖への欲望に捉えられた資本主義が生み出した「自由な市場」は、その無限への欲望によって人間と社会と自然に対して狂暴な力を発揮する。だから、国家は市場に対する自己防衛として自己調整的な市場を自らの力の支配の下に置こうとする。同時に、その経済活動を国際通貨市場に依存する国家は、自由な市場を機能させるために、市場への介入を排除する政策（自由化）に訴えようとする。

ここでは市場と国家の二重の意味での依存関係が読み取れる。たとえばチェコの通貨危機の教訓といえようが、政府は通貨危機への対応策を講じる必要はあるが、そのために過度に規制を設ければ外国資本は流入しないという、ジレンマが読み取れる。

また別稿で論ずるが、国家形態そのものにも大きな課題があろう。中欧のようにかつて民主主義を経験し、特にチェコのようにプリュラリズム（複数主義）が根づいている国家と異なり、議会制民主主義の経験もなく個人主義の伝統もない国家に、ＩＭＦ・世銀型のアプローチを移植するのは明らかに問題がある。民主主義にしても自由主義にしても、様々な試行錯誤の結果形成された歴史的産物であり、社会主

義が崩壊した後のオルタナティブとして機械的に法律や制度を導入するのは危険である。自由主義の歴史的基盤がまったく整っていないところで叫ばれる自由は、社会秩序の破壊をもたらしてしまう可能性が高いと思われる。

ロシアなど一部の旧ソ連においては、移行経済領域では自由主義に基づく市場経済と、政治領域では全体主義とまでいかなくても強力なリーダーシップによるある種の統制主義との組み合わせが、混乱を最小限にとどめる方法であると思われる。経済領域では自由化に伴う所得格差拡大の不均等に対しては税制をはじめとする財政政策によって一定の是正をしなければならない。こうした対処をうまく実施するためにも政治における強いリーダーシップが必要であり、逆にその対処がうまくいけば統制主義も国民からの一定の支持を取り付けることができる。

しかしながら長期にわたる権威主義体制は、国民の活力を減退させ、ひいては経済的活力をも低下させる面も有しているのもたしかである。しかし、権威主義体制下であっても私有財産制が実現されるか、あるいはその過程にあるなら、国民の文化・政治は根本においては活力を保持することも考えられる。ここから所有の問題が提起される。

私有制下では自分の財産を管理運営する仕事は、すでにして一個の文化であり政治であるからである。すなわち財産の将来収益を計算するには将来の人間や社会に関すヴィジョンを組み立てなければならず、その仕事は政治的なものである。こうした仕事に人々が従事している限り、過渡期に統制主義的な政治が行われたとしても、それが過度の官僚主義に固定化されていくのを防止することができると思われる。ただしごく一部の特権層に私有財産が偏在しない場合に限られよう。

猪木は以下のように私有制の重要性を論じている。

（私的所有では所有者が）いくつかの代替的行動の結果発生する費用と便益の将来の流れを比較し、自分が所有する土地の権利の現在価値を最大化するような利用方法を選択するであろう。すなわち私的所有権の保持者は、その所有物に対する現在と将来との競合的な要求を調整する仲買人的役割を果たすこととなる。・・・私的所有にはこのような外部費用の多くを内部化する作用がある

この点でも開発経済学で近年議論されている一時的な権威主義体制の容認論は、中欧諸国ではなく、旧ソ連構成国において説得力をもつ可能性があると思われた。実際に昨今の中国経済の台頭やハンガリーやポーランドの権威主義体制の登場はその系譜とみてよいかもしれない。

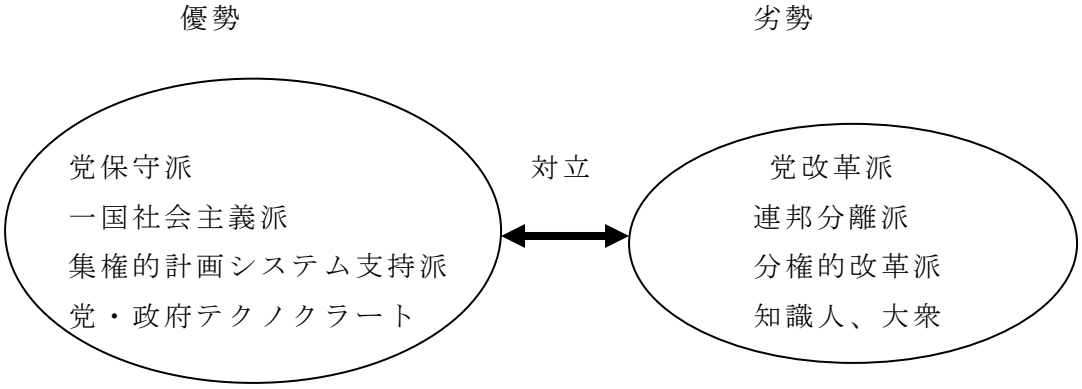
（注）

東欧革命以前の旧ソ連、東欧（中欧を含む）の地域研究分野で、政治文化論というアプローチが主流を占めた時期があった。そこでは、東欧地域にソ連と同様の政治・経済システムを移植したにも関わらず、各国固有の体制が成立しているのはなぜか、その根底には、政治、経済のみならず歴史、文化、宗教などの要素（サブシステム）が大きく影響しているという前提で、各国を分析するアプローチである。

たとえば、プラハの春改革運動を政治文化論アプローチでごく単純化して説明すると以下のようになる。

当時のチェコでは①党保守派（教条主義）と改革派、②一国社会主義派と連邦共和制派（チェコとスロヴァキアの分離問題）、③集権的計画経済システムと分権型経済システム、④党・政府テクノクラートと知識人、という４つの異なる次元での対立・緊張関係が存在しており、各レベルで前者（図では左）が優勢であった。

プラハの春当時の社会勢力



スキリングは政治文化論の立場から、サブシステムとして民族、宗教、職業、政治的立場の４要素を設定した。それぞれのサブシステムがさらに下位のサブシステムを構成している。たとえば民族では、これまでの一国制を支持するチェコ人と、分離独立または自治権拡大を願うスロヴァキア人、職業では現行体制維持を願う党保守派、言論・表現の自由を求める知識人、より一層の生活水準向上を求める労働者や農民に分けられよう。政治的立場では、職業と重なるが親ソ連派の保守派、新

しい社会主義を目指す改革派、その中間というように分類される。

そして共通の基盤として、西欧型議会制民主主義制度の経験、資本主義的生活の経験、カトリックやプロテスタントが多数を占める土壌など、まさしくヨーロッパ文明のなかに同国が存在していた。そこにソ連から集権的社会主義システムが、なかば強制的に導入されたのが戦後の東欧諸国の歴史であった。ソ連型のシステムに比較的親近性のあるブルガリアなどと異なり、中欧諸国では 50 年代以降、ソ連型システムからの脱却またはその改善が試行された。

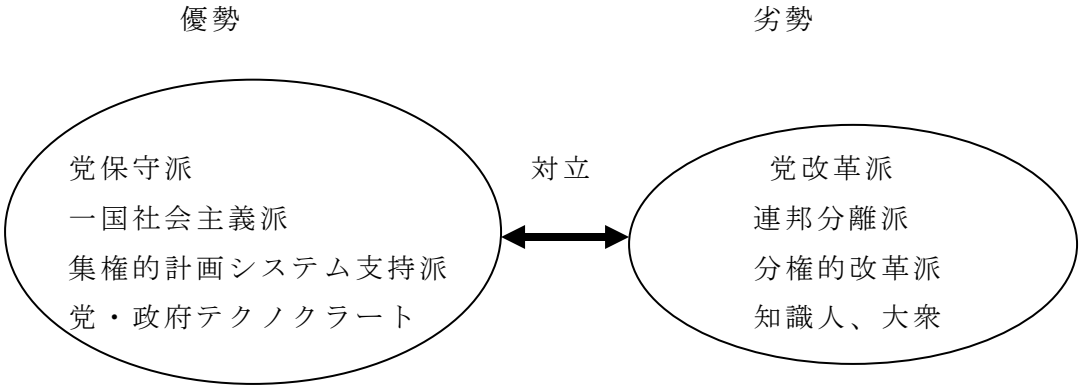
おりからの東西陣営の雪解けムードや集権的経済システムの破綻等から、1960 年代後半のチェコスロヴァキアでは、体制改革の声がさまざまな集団や階層から出始めた。合理的思考をとる傾向にあるテクノクラート、人権を無視したスターリン的支配に反発する党員などこれまで支配グループに属していた人々が、地滑り的に劣勢であった改革グループに合流した。こうして改革派が勢いを増し、上記のサブシステムに撹乱が生じ、その余勢をかって改革派が党の主導権を握った。政治文化論敵に見れば、これまで安定したシステムは、上記のような要因で地滑り的に新しいシステム（プラハの春）に移行したというものである。政治文化論は地域研究に歴史文化的要素を含んだアプローチである。

（参考文献）

青木昌彦、奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、1996 年
伊藤元重「日本の構造改革と市場化の論理」『アステイオン』No46、1997 年
大野健一『市場移行戦略』1996 年
西村可明「ロシア市場経済化の成果と問題点」『ロシア研究』第 26 号、1998 年
『東欧諸国の経済改革の動向』日本国際問題研究所、1996 年
『対ロシア知的支援に関する共同研究報告書』財団法人日本総合研究所、1996 年 5 月
H.Skilling,Czechoslovakia's Interrupted Revolution、Prinston Univ.1976.
A.Brown,Political Culture & Communist Studies,Macmillan,1984
R.Tucker,Stalinism,Norton,1987

猪木武徳『経済思想』岩波書店、1987 年
シャバンス『社会主義のレギュラシオン理論』大村書店、1992 年
櫻井進「市場経済の終焉」『現代思想』1993 年 12 月
吉田民人他編著『自己組織性とは何か』ミネルヴァ書房、1995 年

〈注〉
プラハの春当時の社会勢力



スキリングは政治文化論の立場から、サブシステムとして民族、宗教、職業、政治的立場の４要素を設定した。それぞれのサブシステムがさらに下位のサブシステムを構成している。たとえば民族では、これまでの一国制を支持するチェコ人と、分離独立または自治権拡大を願うスロヴァキア人、職業では現行体制維持を願う党保守派、言論・表現の自由を求める知識人、より一層の生活水準向上を求める労働者や農民に分けられよう。政治的立場では、職業と重なるが親ソ連派の保守派、新しい社会主義を目指す改革派、その中間というように分類される。

そして共通の基盤として、西欧型議会制民主主義制度の経験、資本主義的生活の経験、カトリックやプロテスタントが多数を占める土壌など、まさしくヨーロッパ文明のなかに同国が存在していた。そこにソ連から集権的社会主義システムが、なかば強制的に導入されたのが戦後の東欧諸国の歴史であった。ソ連型のシステムに比較的親近性のあるブルガリアなどと異なり、中欧諸国では 50 年代以降、ソ連型システムからの脱却またはその改善が試行された。

おりからの東西陣営の雪解けムードや集権的経済システムの破綻等から、1960 年代後半のチェコスロヴァキアでは、体制改革の声がさまざまな集団や階層から出始めた。合理的思考をとる傾向にあるテクノクラート、人権を無視したスターリン的支配に反発する党員などこれまで支配グループに属していた人々が、地滑り的に劣勢であった改革グループに合流した。こうして改革派が勢いを増し、上記のサブシステムに撹乱が生じ、その余勢を嘗て改革派が党の主導権を握った。政治文化論敵に見れば、これまで安定したシステムは、上記のような要因で地滑り的に新しいシ

ステム（プラハの春）に移行したというものである。政治文化論は地域研究に歴史文化的要素を含んだアプローチである。

Research Institute of Economic Science
College of Economics, Nihon University

1-3-2 Kandamisaki-cho, Chiyoda-ku, Toyko 101-8360 JAPAN
Phone: 03-3219-3309　Fax: 03-3219-3329
E-mail: keikaken.eco@nihon-u.ac.jp
http://www.eco.nihon-u.ac.jp/research/economic/